

財務部

【総括判断】

項 目	25年4-6月期	25年7-9月期	前回との比較	足下の動き
総括判断	緩やかに回復している	回復している	↑	観光関連企業を中心に台風による影響を懸念する声が聞かれるものの、好調な旅行需要等を背景に、引き続き景況感について明るい声が聞かれているなど、回復基調が続いている。

【各項目の判断】

項 目	25 年 4-6 月 期	25 年 7-9 月 期	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復している	↑
観 光	緩やかに回復している	回復している	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見通し	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる	↓
企業収益	減益見通し	減益見通し	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小している	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	→

Point

〈足下の動き〉
観光関連企業を中心に台風による影響を懸念する声が聞かれるものの、好調な旅行需要等を背景に、引き続き景況感について明るい声が聞かれているなど、回復基調が続いている。
〈先行き〉
沖縄振興策等を背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスクや原材料価格の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

管内経済情勢報告（平成25年10月）
管内経済は、回復している

【主要項目の動向】

個人消費 [緩やかに回復している]

大型小売店販売額は、気温が高かったことを背景に、夏物衣料品や冷感寝具などが好調であったほか、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、清涼飲料やアイスクリームなどの夏物商品に動きがみられたほか、新規出店効果や挽きたてコーヒー販売の展開による来店客数の増加などから前年を上回っている。

新車販売台数は、軽自動車の新型車効果などから前年を上回っている。

中古車販売台数は、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額は、エアコンなどの季節商品が好調であったほか、薄型テレビに改善の動きがみられたことなどから前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

観光 [回復している]

入域観光客数は、国内客がLCC路線の増加や新石垣空港への新規就航などから増加し、外国客が航空路線の拡充などにより増加したことなどから前年を上回り、7ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室単価は前年を下回っているものの、リゾート型ホテルで前年を上回っている。客室稼働率は前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

雇用情勢 [持ち直している]

新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は引き続き上昇している。

このように、雇用情勢は持ち直している。

【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査（25年7～9月期）でみると、全産業では前年度を17.2%下回る見通し（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では6.9%下回る見通し）となっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額（25年4～9月累計）は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、食肉加工品や酒類の一部が前年を上回っており、全体では前年並みとなっている。窯業・土石では、好調な公共・民間工事を背景として生コンやセメントの出荷が前年を上回っているほか、金属製品も前年を上回っている。石油製品は前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

企業収益

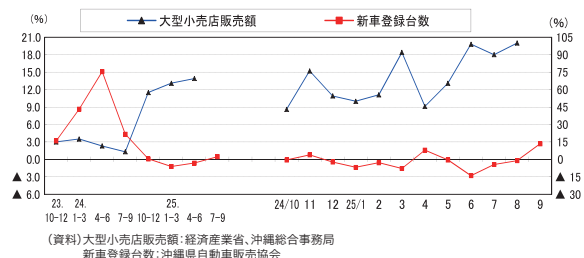
法人企業景気予測調査（25年7～9月期）でみると、25年度上期は、全産業で3.1%の増益見込みとなっている。25年度下期は、全産業で16.0%の減益見通しとなっている。25年度通期は、全産業で6.2%の減益見通しとなっている。

企業の景況感

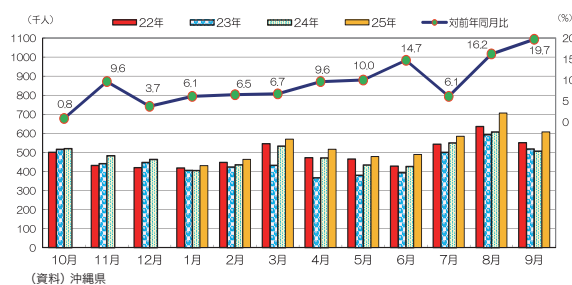
法人企業景気予測調査（25年7～9月期）でみると、製造業では、「上昇」、「下降」とともに企業数に変化がなく「上昇」超幅が横ばいとなっている。非製造業では、建設、サービスで「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

この結果、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

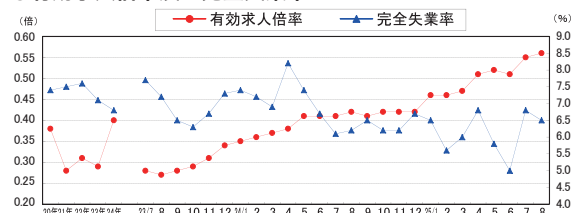
○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



○入域観光客数（前年比）



○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）

